

郊外における地域形成と連帯 (3) ——多摩市立小学校の統廃合・通学区変更に着目して——

立教大学大学院 井上公人

1 問題設定

本報告では、近年の多摩市立小学校の通学区変更・学校統合に焦点を当て、「同一世代の極端な集中流入という、“街づくりの誤算”」（若林 2012: 105）が、現在の地域社会に何をもたらし、今後何が起こりうるのかを、聞き取り調査をもとに描き出すことを試みる。小学校の通学区に着目するのは、住田（2001）が指摘したように、それが児童の日常生活の地域的範囲を規定するだけでなく、地域の諸団体の構成単位をなし、地域住民生活をも地域的に規定するためである。そのため今回の学校統合・通学区変更は、地域住民にも大きな影響を与えることが予想される。

2 研究の背景

ニュータウン計画による一括開発は、子育て世代の極端な集中流入と児童数の急増をもたらした。ニュータウンへの入居が開始された 1971 年以前、多摩市の児童数は 3 つの公立小を合計しても 3,000 人に満たなかったが、それがわずかに十数年で一挙に 4 倍以上に膨れ上がった。これに対応すべく、市は学校を次々と新設、ピーク時の 1989～1993 年には、25 の小学校が設置されていた。だがその後、公営団地地区へ流入する子育て世代は想定を大幅に下回り、世代交代も進まないため、当該地区では少子高齢化が急加速している。そのため今度は一転して、一括開発エリアに設置された学校を中心に統廃合・通学区変更を行った結果、公立小は現在 18 校となり、2016 年には 17 校となる予定である。

だがその一方で漸進開発地区では、近年の大規模マンション建設や、民間資本による宅地開発にともない、子育て世代が流入し、児童数増加が見込まれている。そこで市は、2013 年に漸進開発地区にある多摩第一小、多摩第二小、東寺方小の通学区変更を行い、さらにこの 4 月には、漸進開発地区と一括開発地区が隣接する多摩第二小と愛和小（2016 年の西愛宕小との統合に先立ち、東愛宕小から校名変更）の通学区変更を行い、学校規模等の「適正化」を行った。これら、近年行われた学校統合・通学区変更の検討過程では、市が従来行ってきた、地域の代表者を含めた協議会・審議会を結成、諮問・答申の後、教育委員会で最終決定するという流れを取らず、問題に「早期に対応」という名のもと、「市民参画の手法を取り入れながら、教育委員会の場で審議していく」（多摩市教育委員会 2012: 3）とされた。実質的に地域住民が計画の検討・審議に関わる機会は、きわめて限定されたのである。

このような都心周辺部の学校統廃合・通学区変更は、若林（2012）が指摘するように 1990 年代以降に顕在化した新たな現象である。人口減少社会を迎えた日本では、都心周辺部に限らず、今後同様の現象が各地でも起こると考えられる。この問題を考える上で、多摩市の現状は先駆的な事例となるだろう。

3 方法

今回行った量的調査の対象地域では、桜ヶ丘 3 丁目地区、愛宕地区が近年行った学区再編の影響を受けるエリアであり、愛宕地区は西愛宕小と愛和小の統合をひかえてもいる。そこで、これらの地域の住民、自治会関係者、保護者、学校ならびに教育委員会関係者に対して聞き取り調査を行っている。

4 まとめにかえて

学校統廃合とは、「生活圏と密着した学区の解体・再編」（若林 2012: 11）であり、実際に住民からはこの点を懸念する声が聞かれた。だが、一方で多摩市は、持続可能な開発のための教育（ESD）を掲げ、学校と地域との連携強化を目指している。これらの問題や認識の相違を止揚し、人口減少時代の学校や地域のあり方を模索するためには、住民も参画しての広範な議論が必要となるだろう。

〈文献〉

- 住田正樹, 2001, 『地域社会と教育——子どもの発達と地域社会』九州大学出版会。
多摩市教育委員会, 2012, 「既存地区 3 小学校（多摩第一小・多摩第二小・東寺方小）及び愛宕地区統合新校 教育環境整備計画」多摩市公式ホームページ, (2013 年 11 月 25 日取得, http://www.city.tama.lg.jp/dbps_data/_material/_localhost/10kyoiku/060gakkoshien/ittei_kibo/H23.12.26plan.pdf)。
若林敬子, 2012, 『学校統廃合の社会学的研究』増補版, 御茶の水書房。